

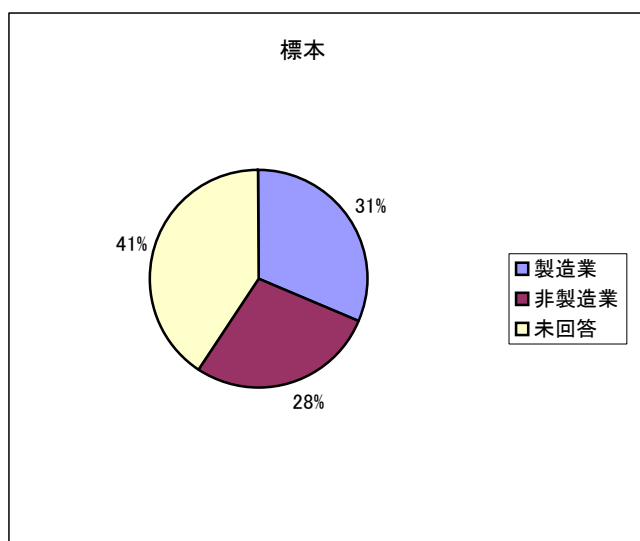
A. 調査概要

1. 調査目的 四半期ごとに景気動向調査を実施し、管内景況を恒常的に把握する。
調査を実施し恒常的に管内景況を把握する。
2. 調査期間 平成17年11月1日～7日
3. 調査方法 FAXにより依頼、回答
4. 調査対象 当所部会役員131社中、大企業を除く中小企業115社

※DI値＝「好調＋やや好調」(持ち直す)の回答割合から「悪い＋やや悪い」(悪化する)の回答割合を差し引いたもの。数値が高いほど景況感が良く、低いほど悪い。
プラス100が最高値、0が平均、マイナス100が最低値を示す。

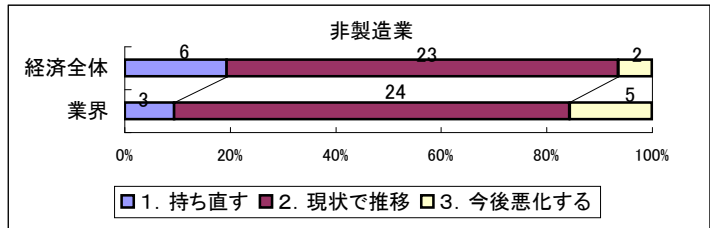
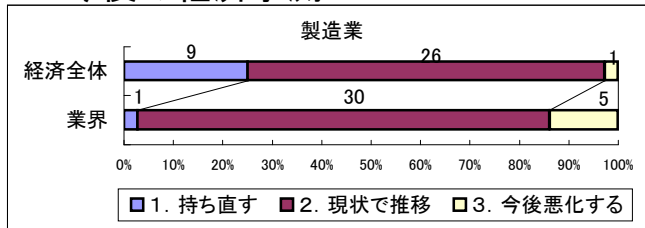
5. 標本数

	調査対象	回答		調査対象	回答	回答
一般工業	17	11	製造業	68	36	52.9%
建設業	18	9	非製造業	47	32	68.1%
醤油工業	4	3	合計	115	68	59.1%
食品工業	10	6	未回答		47	40.9%
皮革工業	19	7				
公益業	11	8				
サービス業	9	6				
商業	27	18				
合計	115	68				

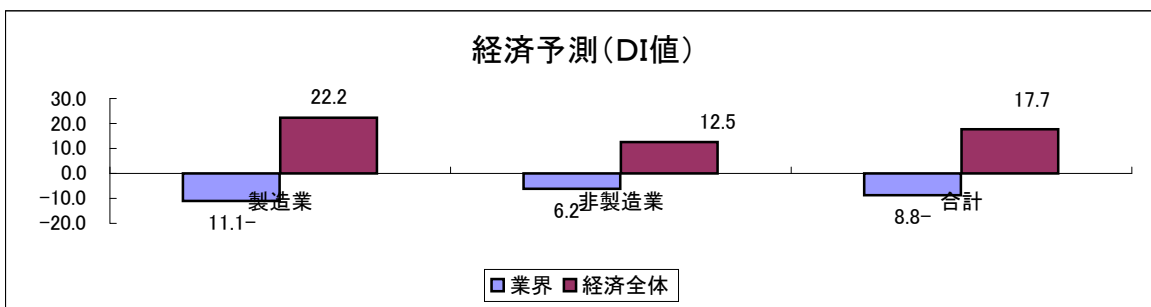


B. 調査結果

1. 今後の経済予測

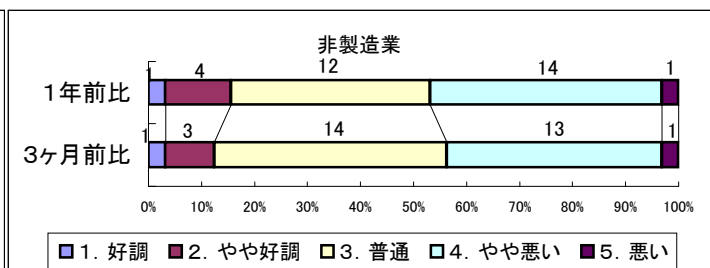
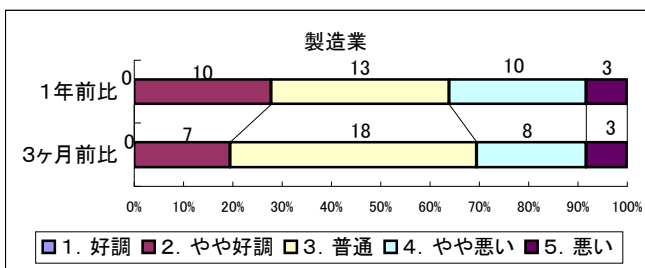


DI値	業界	経済全体	業界(前回)	経済(前回)
製造業	-11.1	22.2	-34.3	-2.9
非製造業	-6.2	12.5	-20.0	-6.7
合計	-8.8	17.7	-27.7	-4.6

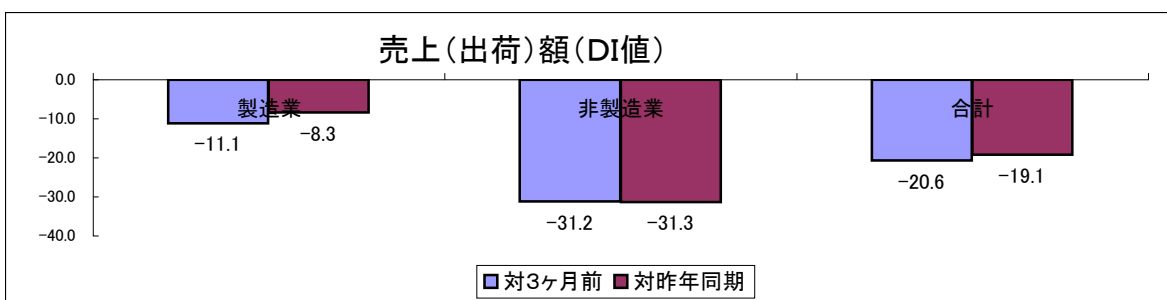


経済全体の予測において製造業ではDI値が25.1ポイント、非製造業でも19.2ポイントマイナス値を大幅に縮小した。また業界の経済予測において製造業では23.2ポイント、非製造業でも13.8ポイントとこちらも大幅にマイナス値を縮小し、調査開始(平成16年2月)以来最高値を記録し、経済全体の景気回復だけに留まらず、自社業界の景気も回復すると予測される割合が高い結果となった。

2. 売上(出荷)高について

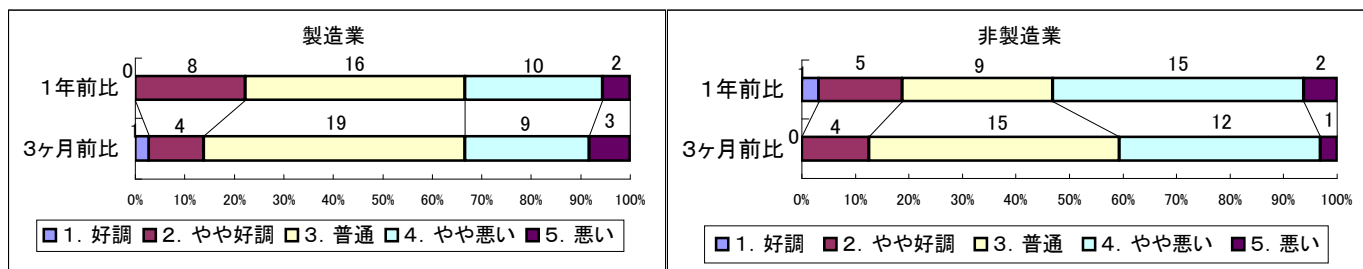


DI値	対3ヶ月前	対昨年同期	対3ヶ月前(前回)	対昨年同期(前回)
製造業	-11.1	-8.3	2.9	-8.5
非製造業	-31.2	-31.3	-13.3	-26.6
合計	-20.6	-19.1	-4.7	-16.9

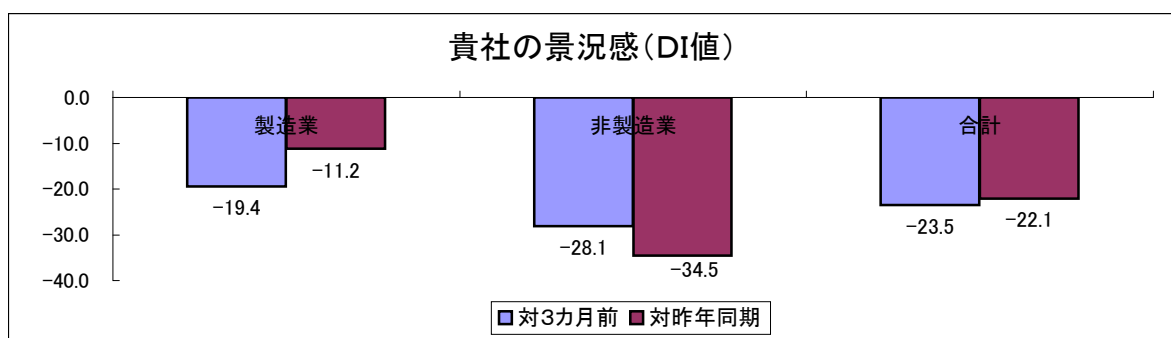


対前年比において製造業ではマイナス値が0.2ポイント縮小したが、非製造業では4.7ポイントマイナス値が拡大した。一方、対3ヶ月前比において製造業では14.0ポイント、非製造業では17.9ポイントと大きくDI値が低下し、製造業では2期連続してマイナス値を縮小してきたDI値が、今回はマイナス値が拡大し、最近の調査で見られた回復傾向は今回は見られなかったが、今後どのようにDI値が推移していくのかその動向が注目される。

3. 貴社の景況感について



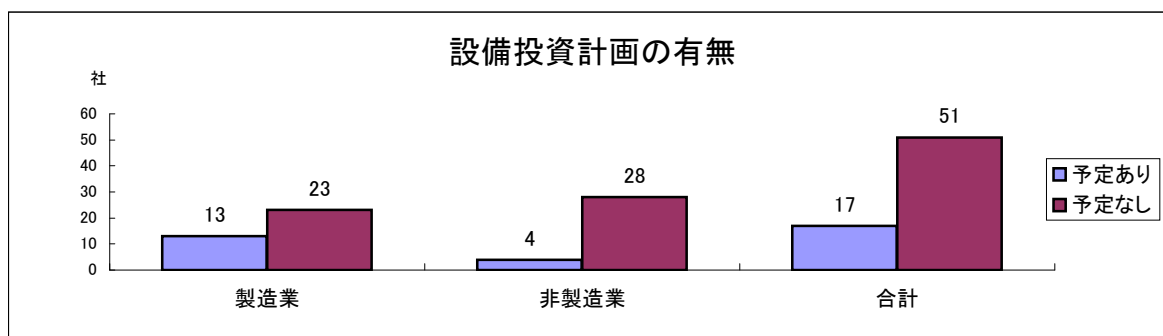
DI値	対3カ月前	対昨年同期	対3ヶ月前 (前回)	対昨年同期 (前回)
製造業	-19.4	-11.2	-8.6	-11.4
非製造業	-28.1	-34.5	-40.0	-36.7
合計	-23.5	-22.1	-23.1	-23.0



対前年比において製造業、非製造業ともほぼ横這い。一方、対3ヶ月前比において製造業では10.8ポイント、マイナス値が拡大、逆に非製造業では11.9ポイントマイナス値の縮小と対照的な動向を見せたが、この項目のDI値は変動が激しいことから、今後の動向には注意が必要である。

4. 設備投資計画について

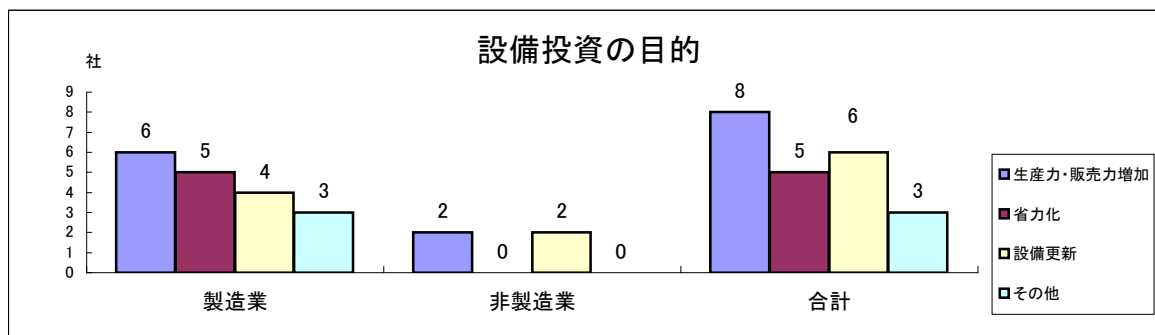
	予定あり	予定なし	合計
製造業	13 [36.1%]	23 [63.9%]	36 [100.0%]
非製造業	4 [12.5%]	28 [87.5%]	32 [100.0%]
合計	17 [25.0%]	51 [75.0%]	68 [100.0%]



製造業では約36%、非製造業では約13%が設備投資を計画している。

5. 設備投資目的について

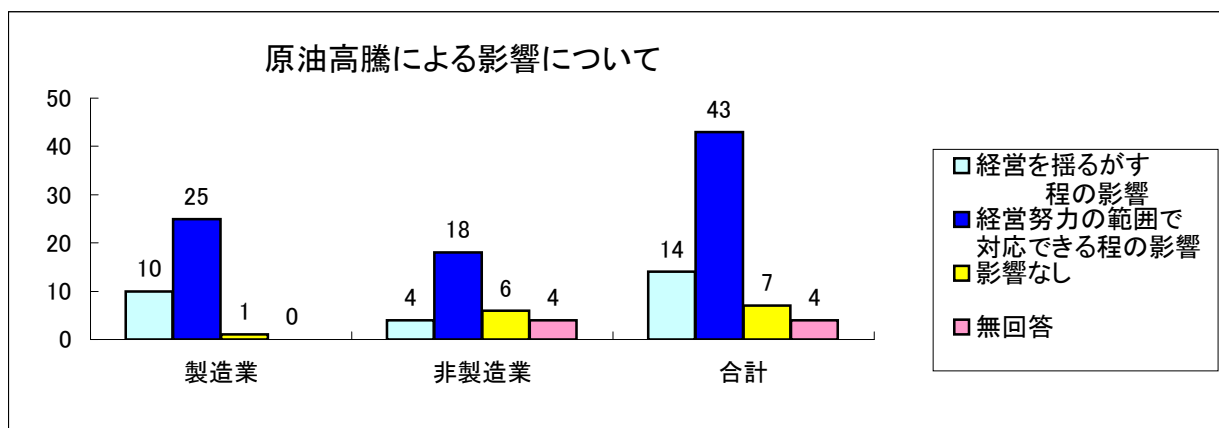
	生産力・販売力増加	省力化	設備更新	その他	合計
製造業	6	5	4	3	18
非製造業	2	0	2	0	4
合計	8	5	6	3	22



製造業・非製造業ともに生産力・販売力増加への投資計画が多く、製造業では多方面に設備投資を計画されている。

6. 原油高騰による影響について

	経営を揺るがす程の影響	経営努力の範囲で対応できる程の影響	影響なし	無回答	合計
製造業	10 [27.8%]	25 [69.4%]	1 [2.8%]	0 [0.0%]	36 [100.0%]
非製造業	4 [12.5%]	18 [56.3%]	6 [18.8%]	4 [12.5%]	32 [100.0%]
合計	14 [20.5%]	43 [63.2%]	7 [10.3%]	4 [5.9%]	68 [100.0%]



製造業・非製造業とも「経営努力の範囲で対応できるほどの影響」が最も多く、全体の60%以上を占めた。全体で「経営を揺るがす程の影響」が21%、「影響なし」が10%であった。

コメント： 製造業・非製造業ともに景気回復の見通しは明るく、特に業界における経済予測では調査開始(平成16年2月)以来、最高値を記録したものの、自社に対する見方は厳しく、製造業では、売上(出荷)高・景況感の対3ヶ月前比において、大きくマイナス値が拡大した。一方、非製造業において景況感の回復傾向が窺えるものの、売上(出荷)高の対3ヶ月前比・対前年比のいずれもマイナス値が拡大し、特に対3ヶ月前比においては4期連続してマイナス値を拡大しており、全体的に前回調査で見られた回復感はあまり見られない結果となった。